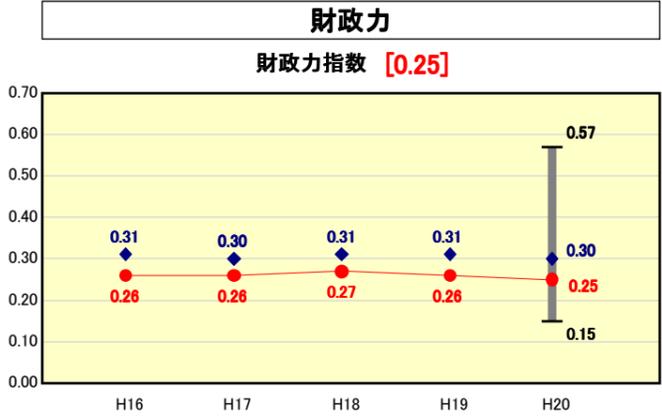


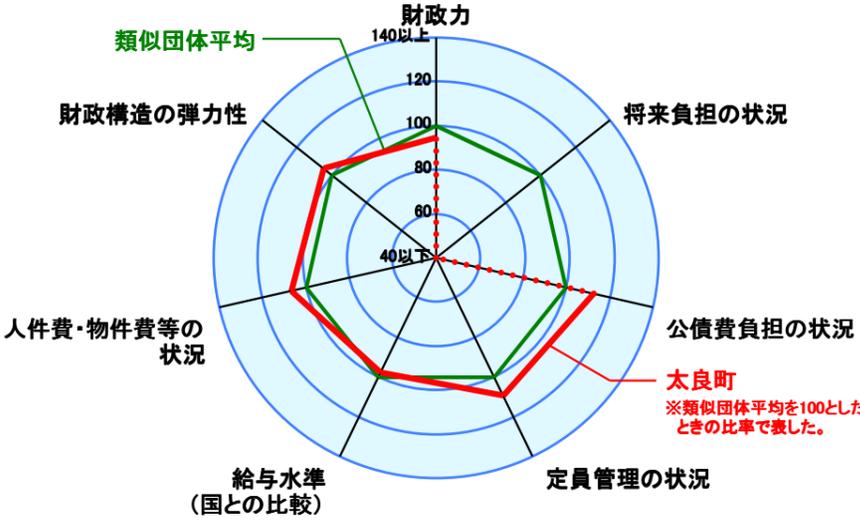
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



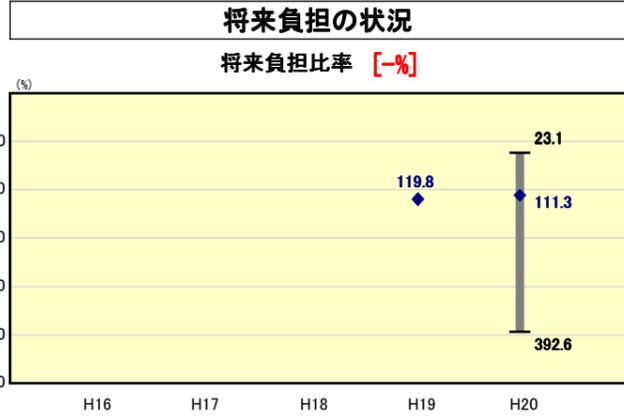
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/52  
全国市町村平均 0.56  
佐賀県市町村平均 0.57

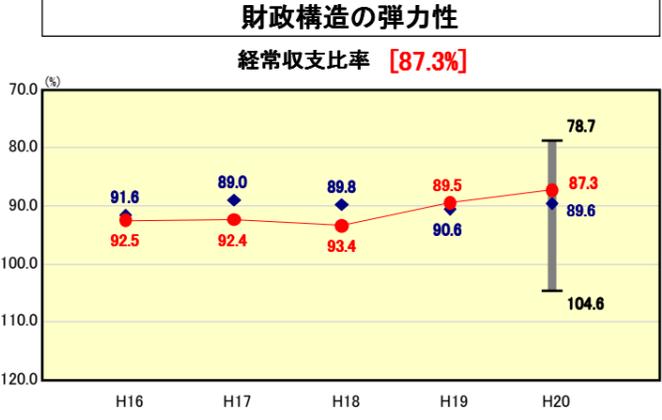
人口	10,447	人(H21.3.31現在)
面積	74.21	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,099,638	千円
歳入総額	4,957,971	千円
歳出総額	4,882,139	千円
実質収支	58,984	千円



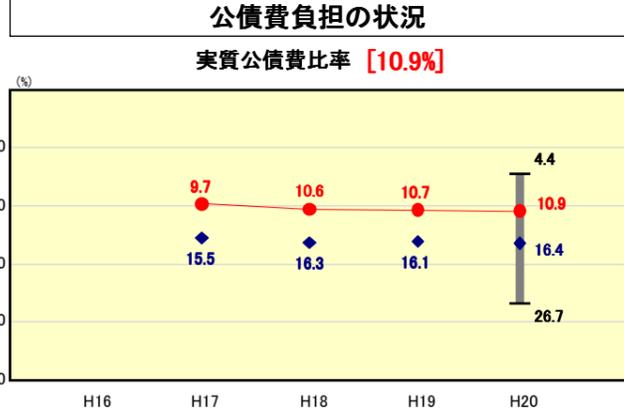
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



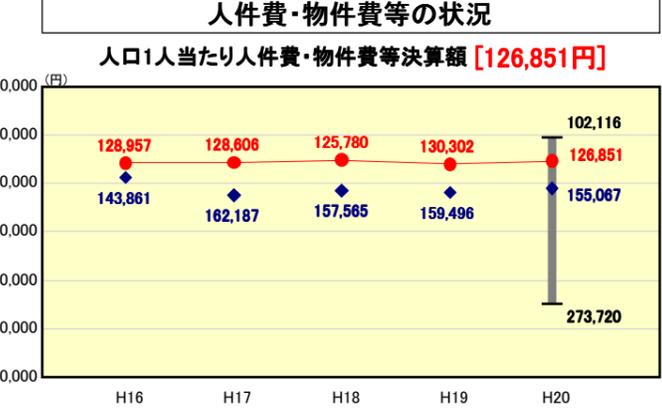
類似団体内順位 -/  
全国市町村平均 100.9  
佐賀県市町村平均 74.2



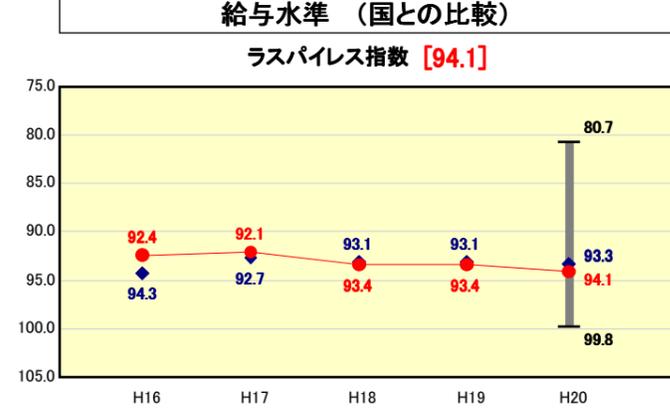
類似団体内順位 16/52  
全国市町村平均 91.8  
佐賀県市町村平均 92.7



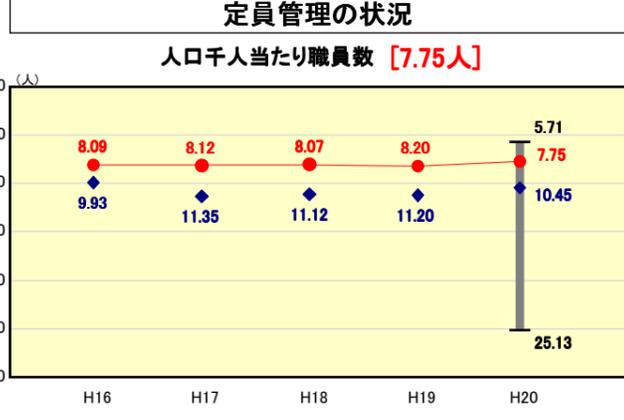
類似団体内順位 4/52  
全国市町村平均 11.8  
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 13/52  
全国市町村平均 114,142  
佐賀県市町村平均 108,737



類似団体内順位 29/52  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/52  
全国市町村平均 7.46  
佐賀県市町村平均 7.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**依然として国や県に対する財源の依存度が高く、類似団体平均を下回っている。歳出の見直しを図るとともに、地方税の徴収強化、使用料の見直し及び、歳入確保策の検討を推進しながら財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:**歳出削減により人件費、物件費、扶助費、補助費及び繰出金は、減少したものの公債費は増加している。しかしながら、公債費については本年度がピークであり、今後においては減少するものと見込まれる。また、行財政改革に沿った財政運営の実施により平成18年度以降は、改善傾向にあり、類似団体平均を下回る良好な状態となっている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化計画に沿った職員数の削減やPDCAに基づく事務事業の点検・見直し等を推進しコスト削減に努める。

**ラスパイレズ指数:**前年度より0.7ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。これは経験年数階層の配置人員分布の変動によるもので、給与水準の向上によるものではない。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

**人口1000人当たり:**平成18年度から実施している定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行っている。平成22年度までに6%削減を実施する。

**実質公債費比率:**普通会計の公債費増加に加えて公営企業会計に係る公債費も増加しているため、前年度より0.2ポイント上昇している。本年度が公債費のピークであるため、減少に転じる見込である。今後においても地方債の新規発行の抑制に努め、公債費の削減に取り組む。

**将来負担比率:**類似団体平均を下回っており、主な要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を推進し、財政の健全化に努める。